

一般貸切旅客自動車運送事業の許可申請に係る法令試験問題

下記の問題は一般旅客自動車運送事業に関する記述です。
正しいものには○、誤っているものには×を回答欄に記入して下さい。
また、()内にあてはまる語句を、下のA, B, Cから選んで回答欄に記号で記入して下さい。

1. 一般貸切旅客自動車運送事業者は運行管理者を選任した場合に届け出なければならないが、運行管理者を補助する者を選任した場合はこの限りではない。
旅客自動車運送事業運輸規則第68条 回答 (×)
2. 一般旅客自動車運送事業者は、輸送の安全の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。
道路運送法第22条 回答 (○)
3. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運行ごとに、運行の開始及び終了の地点及び日時、運行に際しての注意箇所の位置など、法令に定められた事項を記載した運行指示書を作成し、運転者に適切な指示をし、携行させなければなりません。
旅客自動車運送事業運輸規則第28条の2 回答 (○)
4. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業計画のうち自動車車庫の位置又は収容能力を変更しようとするときは、認可を受けなければなりません。
道路運送法第15条 回答 (○)
5. 一般貸切旅客自動車運送事業の運送約款には、運賃及び料金の收受並びに事業者の責任に関する事項を定める必要はありません。
道路運送法第11条第2項 回答 (×)
6. 貸切バスの営業所が複数ある場合、本社に統括する運行管理者を配置すると、営業所ごとに運行管理者を選任する必要はありません。
道路運送法第23条 回答 (×)
7. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運行を中断したときは、当該自動車に乗車している旅客のために適切な処置をしなければならないが、旅客の運送を継続することは含まれていない。
旅客自動車運送事業運輸規則第18条 回答 (×)
8. 一般貸切旅客自動車運送事業の許可は、五年ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によって、その効力を失う。
道路運送法第8条 回答 (○)
9. 道路運送法の目的には、道路運送の利用者の利益を保護することが含まれています。
道路運送法第1条 回答 (○)

10. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、発地及び着地のいずれもがその営業区域外に存する旅客の運送をしてはならない。

道路運送法第20条 回答 (○)

11. 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款では、ガイド料、有料道路利用料、航送料、駐車料、乗務員の宿泊費等当該運送に関連する費用は、運賃として扱わなければならない。

一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款 回答 (×)

12. 旅客自動車運送事業者は、運転者の酒気帯びの有無の確認のためにアルコール検知器を用いる必要があるが、アルコール検知器が故障してしまった場合はこの限りではない。

旅客自動車運送事業運輸規則第24条 回答 (×)

13. 一般貸切旅客自動車運送事業者が許可に付された条件に違反したときは、許可の取り消しを受ける場合があります。

道路運送法第40条 回答 (○)

14. 1日についての拘束時間は、14時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても、最大拘束時間は、16時間とすること。
この場合において、1日についての拘束時間が15時間を超える回数は、1週間について2回以内とすること。

自動車運転者の労働時間等の改善のための基準 回答 (×)

15. 道路運送法関係法令では、旅客自動車運送事業者は旅客に対して公平かつ懇切な取扱いをしなければならないと規定されていますが、旅客以外の公衆に対する取扱いは定められていません。

旅客自動車運送事業運輸規則第2条 回答 (×)

16. 旅客自動車運送事業者は、地方運輸局長から道路運送車両法第50条の規定により選任した整備管理者について研修を行う旨の通知を受けたときは、整備管理者に当該研修を受けさせなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第46条 回答 (○)

17. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送を引き受けた場合には、当該運送の申込者の任意により、運送引受書を交付することができる。

旅客自動車運送事業運輸規則第7条の2 回答 (×)

18. 旅客自動車運送事業者は、その運行管理者に対し、省令に掲げる業務の適確な実行及び運行管理規定の遵守について適切な指導監督をしなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第48条の3 回答 (○)

19. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、一般貸切旅客自動車運送適正化機関から負担金の納付に係る通知があった場合は、負担金を納付しなければならない。

道路運送法第43条の15

回答 (○)

20. 一般貸切旅客自動車運送事業の運賃及び料金は、利用者との間の契約に基づき運送ごとに設定し、運送終了後に国に報告します。

道路運送法第9条の2

回答 (×)

21. 貸切バスが車両火災を引き起こした場合、旅客に被害がなければ事故報告は不要です。

道路運送法第29条

回答 (×)

22. 旅客自動車運送事業者は、乗務しようとする運転者に対して点呼を行い、事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な指示を与えなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第24条

回答 (○)

23. 事業者は、五十五才以上の運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣の認定を受けた適性診断を受けさせなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第38条

回答 (×)

24. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業の貸渡契約を締結すれば、一般貸切旅客自動車運送事業を他人にその名において経営させることが出来ます。

道路運送法第33条

回答 (×)

25. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の使用の本拠ごとに、自動車の点検及び清掃のための施設を設けなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第47条

回答 (○)

26. 一般貸切旅客自動車運送事業者は安全統括管理者を選任し、輸送の安全の確保に関し、その職務を行う上での意見を尊重しなければなりません。

道路運送法第22条の2

回答 (○)

27. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、安全管理規程を定め、国土交通省令で定めるところにより、国土交通大臣に届け出なければならない。

道路運送法第22条の2第1項

回答 (○)

28. 道路運送法において一般旅客自動車運送事業者は、特定の旅客に対し不当な差別的取扱いをしてはならないことが規定されています。

道路運送法第30条第3項

回答 (○)

29. 営業所の住所に変更はなく、一般貸切旅客自動車運送事業者の主たる事務所のみに変更する場合は、届出等の手続は不要です。

道路運送法第15条、道路運送法施行規則第15条の2

回答 (×)

30. 旅客自動車運送事業者は、二月以内の期間を定めて使用される者を事業用自動車の運転者として選任してはならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第36条 回答 (O)

31. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、() ごとに運行指示書を作成しなければならない。

A, 運転者 B, 車両 C, 運行
旅客自動車運送事業運輸規則第28条の2 回答 (C)

32. 輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドラインは、貸切バスの() に対して、安全運行の確保のために必要な行程作成や契約上の留意点への理解と十分な配慮を求めることにより、安全をより確実にすることを目的としている。

A, 事業者 B, 運転者 C, 利用者
輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドライン 回答 (C)

33. 旅客自動車運送事業者は、苦情の申出を受け付けた場合には、営業所ごとに記録し、かつ、その記録を整理して() 保存しなければならない。

A, 6か月間 B, 1年間 C, 3年間
旅客自動車運送事業運輸規則第3条 回答 (B)

34. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送引受書の写しを() の日から一年間保存しなければなりません。

A, 運送申し込み B, 運送引き受け C, 運送終了
旅客自動車運送事業運輸規則第7条の2 回答 (C)

35. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車を() しなければならない。

A, 常に清潔に保持 B, 可能な限り清潔に C, 運行のたびに清潔に
旅客自動車運送事業運輸規則第44条 回答 (A)

36. 旅客自動車運送事業者は、事業年度の経過後、() 日以内に「事業報告書」を行政庁に提出する義務があります。

A, 50 B, 100 C, 150
旅客自動車運送事業等報告規則 回答 (B)

37. 旅客自動車運送事業者は、輸送実績報告書を毎年() までに行政庁に提出しなければならない。

A, 4月30日 B, 5月31日 C, 6月30日
旅客自動車運送事業等報告規則 回答 (B)

38. 旅客自動車運送事業者は、事業計画の遂行に十分な数の事業用自動車の運転者を() 選任しておかなければならない。

A, 常時 B, 必要に応じ C, 需要の繁閑に応じ
旅客自動車運送事業運輸規則第35条 回答 (A)

